令和7年度

小浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

小浜市監査委員

浜 監 第　５　８　号
令和 ８ 年 ８ 月 ６ 日

小浜市長　杉本　和範　　様

小浜市監査委員　　吉田　善人
小浜市監査委員　　今井　伸治

令和7年度小浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度小浜市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、小浜市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

1　審査の種類 ･････････････････････････････････････ 1
2　審査の対象 ･････････････････････････････････････ 1
3　審査の期間 ･････････････････････････････････････ 1
4　審査の着眼点および主な実施内容 ･････････････････1
5　審査の結果 ･････････････････････････････････････ 1
6　決算の概要
　1. 決算の総括 ･････････････････････････････････････2
　2. 一般会計
　　(1) 歳　入 ･････････････････････････････････････4
　　(2) 歳　出 ･････････････････････････････････････17
　3. 特別会計
　　(1) 国民健康保険事業特別会計･････････････････ 26
　　(2) 後期高齢者医療特別会計･････････････････････28
　　(3) 介護保険事業特別会計 ･･････････････････････28
　　(4) 産業団地整備事業特別会計･････････････････････30
　　(5) 加斗財産区運営事業特別会計･･････････････････30
7　財産に関する調書
　1. 公有財産
　　(1) 土地および建物･･････････････････････････････31
　　(2) 有価証券･････････････････････････････････････31
　　(3) 出資による権利･･････････････････････････････32
　2. 物　品･･33
　3. 基　金･･33
　　定額資金基金の運用状況･･････････････････････････34
8　財政の分析 ･･････････････････････････････････････35
9　むすび･･･38
　　決算審査資料編･･････････････････････････････････41

令和7年度小浜市一般会計・特別会計
歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）
基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

2 審査の対象

令和7年度 小浜市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市加斗財産区運営事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 小浜市基金運用状況

3 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年8月6日まで

4 審査の着眼点および主な実施内容

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証拠書類と照合検査を行うとともに、関係職員から説明を聴取して、決算計数が正確であるか、予算執行状況および財政運営状況が良好であるか等を主眼として実施した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況調書は関係法令に準拠して適正に調製され、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

6 決 算 の 概 要

1. 決 算 の 総 括

令和7年度の一般会計および特別会計の総予算額は、273 億 3,913 万 3,000 円であり、その決算額は、歳入 264 億 7,673 万 2,083 円、歳出 255 億 2,084 万 583 円である。総予算額に対する決算額の割合は、歳入が 96.8%、歳出が 93.3%となっている。

表 1　　令和7年度　決算収支状況表　　（単位：円）

	予算現額	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	20,010,203,000	19,280,929,641	18,492,336,188	788,593,453	40,636,000	747,957,453
特別会計	7,328,930,000	7,195,802,442	7,028,504,395	167,298,047	0	167,298,047
合　計	27,339,133,000	26,476,732,083	25,520,840,583	955,891,500	40,636,000	915,255,500
予算現額に対する割合		96.8	93.3			
重 複 額		868,942,678	868,942,678			
純計額		25,607,789,405	24,651,897,905	**955,891,500**	40,636,000	**915,255,500**

（注）純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したものである。

一般会計および特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた**形式収支は 9 億 5,589 万 1,500 円の黒字**である。この形式収支には翌年度へ繰越すべき財源が含まれており、これを差し引くと**実質収支は 9 億 1,525 万 5, 500 円の黒字**となっている。

表 2　　決算収支状況　前年度比較表　　（単位:円）

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	788,593,453	662,552,955	747,957,453	623,634,955	124,322,498	56,722,069
特別会計	167,298,047	140,464,189	167,298,047	140,464,189	26,833,858	△ 143,922,258
計	955,891,500	803,017,144	915,255,500	764,099,144	151,156,356	△ 87,200,189

この実質収支は前年度からの収支の累計であるので、当年度だけの収支均衡の状況を見るため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた**当年度の単年度収支は 1 億 5, 115 万 6,356 円の黒字**となっている。（特別会計の内訳は、資料編 資料1―1、資料1－2参照）

表３

決算規模　前年度比較表（一般・特別会計合算）

（単位：円・％）

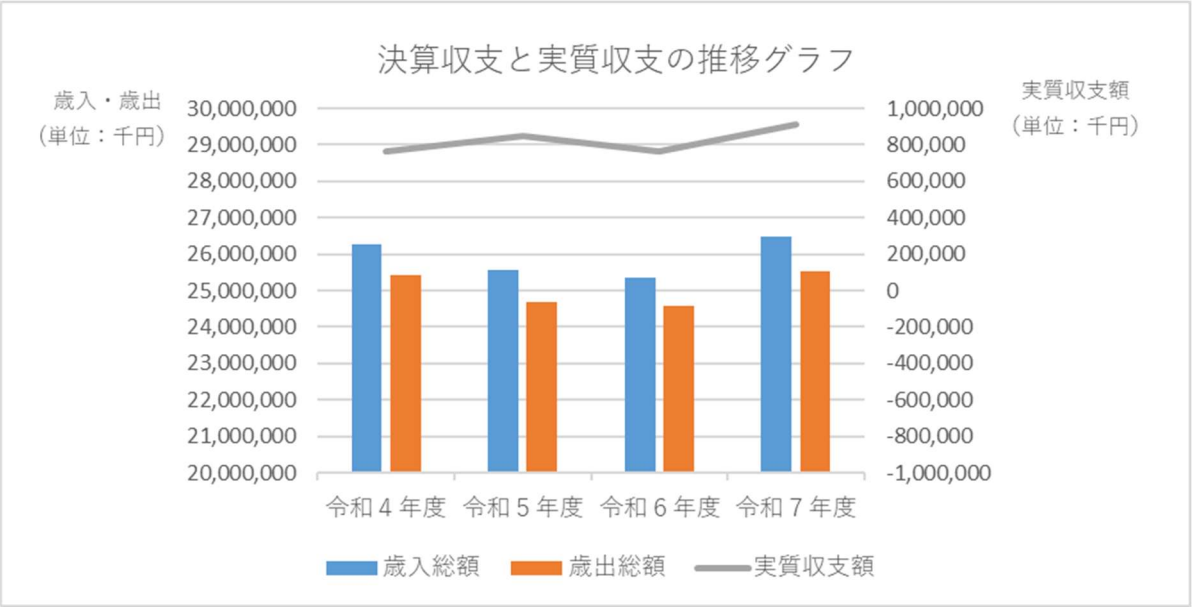
		令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度比
総計	歳　入	26,476,732,083	25,365,069,870	1,111,662,213	104.4
	歳　出	25,520,840,583	24,562,052,726	958,787,857	103.9
純計	歳　入	25,607,789,405	24,504,392,198	1,103,397,207	104.5
	歳　出	24,651,897,905	23,701,375,054	950,522,851	104.0

表４

決算収支と実質収支の推移表（一般・特別会計合算）

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	26,270,311,186	25,559,696,206	25,365,069,870	26,476,732,083
歳出総額	25,414,420,994	24,666,611,873	24,562,052,726	25,520,840,583
実質収支額	766,719,192	851,299,333	764,099,144	915,255,500



2. 一 般 会 計

(1)歳　入

表 5　　一般会計歳入決算状況　　（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	20,010,203,000	19,531,913,887	19,280,929,641	22,236,073	228,748,173	△ 729,273,359
令和6年度 A	18,770,566,000	18,502,578,223	18,249,584,711	14,417,503	238,576,009	△ 520,981,289
比較増減 B	1,239,637,000	1,029,335,664	1,031,344,930	7,818,570	△ 9,827,836	△ 208,292,070
増減比 B／A	6.6	5.6	5.7	54.2	△ 4.1	

調定額 195 億 3,191 万 3,887 円に対し、収入済額は 192 億 8,092 万 9, 641 円で収入割合は 98.7%（前年度 98.6%）、前年度に比べ 10 億 3, 134 万 4,930 円（5.7%）の増となっている。

また、不納欠損額は、2, 223 万 6,073 円で前年度に比べ 781 万 8,570 円（54.2%）の増、収入未済額は 2 億 2,874 万 8,173 円で前年度に比べ 982 万 7,836 円（4.1%）の減となっている。

（詳細については、資料編　資料２－１、資料２－２参照）

款別の歳入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 6　　款別歳入状況表　　（単位:円・%）

	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比
	収入済額	構成比率	収入済額 A	構成比率	B	B ／ A
1. 市　　税	3,951,891,541	20.5	3,737,918,327	20.5	213,973,214	5.7
2. 地方譲与税	181,383,000	1.0	178,084,000	1.0	3,299,000	1.9
3. 利子割交付金	7,168,000	0.0	1,636,000	0.0	5,532,000	338.1
4. 配当割交付金	36,652,000	0.2	34,684,000	0.2	1,968,000	5.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	58,087,000	0.3	46,225,000	0.3	11,862,000	25.7
6. 法人事業税交付金	108,816,000	0.6	110,876,000	0.6	△ 2,060,000	△ 1.9
7. 地方消費税交付金	854,312,000	4.4	791,094,000	4.3	63,218,000	8.0
8. 環境性能割交付金	20,835,000	0.1	21,444,000	0.1	△ 609,000	△ 2.8
9. 地方特例交付金	24,219,000	0.1	154,524,000	0.9	△ 130,305,000	△ 84.3
10. 地方交付税	5,751,290,000	29.8	5,661,209,000	31.0	90,081,000	1.6
11. 交通安全対策特別交付金	1,871,000	0.0	2,192,000	0.0	△ 321,000	△ 14.6
12. 分担金及び負担金	118,459,339	0.6	96,528,010	0.5	21,931,329	22.7
13. 使用料及び手数料	161,091,055	0.8	171,143,364	0.9	△ 10,052,309	△ 5.9
14. 国庫支出金	2,511,137,621	13.0	2,471,568,795	13.6	39,568,826	1.6
15. 県支出金	1,766,444,475	9.2	1,593,719,387	8.7	172,725,088	10.8
16. 財産収入	31,132,173	0.2	30,295,776	0.2	836,397	2.8
17. 寄附金	825,189,349	4.3	535,589,757	2.9	289,599,592	54.1
18. 繰入金	805,349,165	4.2	626,307,253	3.4	179,041,912	28.6
19. 繰越金	662,552,955	3.4	608,697,886	3.3	53,855,069	8.8
20. 諸収入	617,848,968	3.2	596,013,156	3.3	21,835,812	3.7
21. 市　　債	785,200,000	4.1	779,835,000	4.3	5,365,000	0.7
合　　計	19,280,929,641	100.0	18,249,584,711	100.0	1,031,344,930	5.7

（比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入）

歳入の主なものとして、地方交付税 29.8%（前年度 31.0%）、市税 20.5%（前年度 20.5%）、国庫支出金 13.0%（前年度 13.6%）、県支出金 9.2%（前年度 8.7%）、市債 4.1%（前年度 4.3%）などがある。

第1款　市 税

表 7　市税収入実績前年度比較表

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	3,830,742,000	4,161,615,978	3,951,891,541	14,184,238	195,540,199	121,149,541
令和6年度　A	3,652,994,000	3,947,627,612	3,737,918,327	8,022,553	201,686,732	84,924,327
比較増減　B	177,748,000	213,988,366	213,973,214	6,161,685	△ 6,146,533	36,225,214
増減比　B／A	4.9	5.4	5.7	76.8	△ 3.0	

収入未済額は 1 億 9,554 万 199 円で、前年度に比べ 614 万 6,533 円（3.0%）の減となっている。

税目別の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 8　税目別決算対前年度比較表

（単位：円・%）

区分 / 税目	令和7年度		令和6年度		差引増減	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市　民　税	1,809,016,627	45.8	1,622,990,587	43.4	186,026,040	111.5
固定資産税	1,601,179,366	40.5	1,572,494,122	42.1	28,685,244	101.8
軽自動車税	121,896,427	3.1	120,580,088	3.2	1,316,339	101.1
市たばこ税	196,467,095	5.0	204,425,068	5.5	△ 7,957,973	96.1
都市計画税	223,332,026	5.6	217,428,462	5.8	5,903,564	102.7
合　　計	3,951,891,541	100.0	3,737,918,327	100.0	213,973,214	105.7

（詳細については、資料編　資料３－１、資料３－２参照）

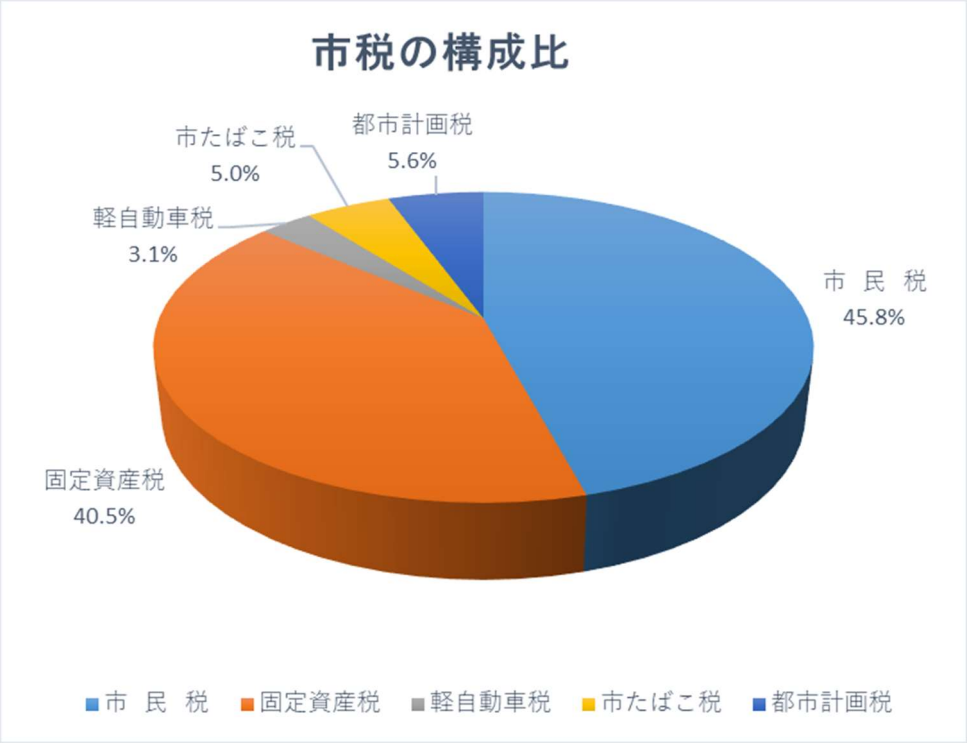


表 9

市税収納率の推移表

（単位：%）

税目＼年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	97.2	97.1	96.6	96.7
固定資産税	92.4	92.4	92.4	92.7
軽自動車税	95.2	95.9	96.0	96.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	92.2	92.3	92.3	92.7
市税全体	94.9	94.9	94.7	95.0

表 10

不納欠損額の推移表

（単位：円）

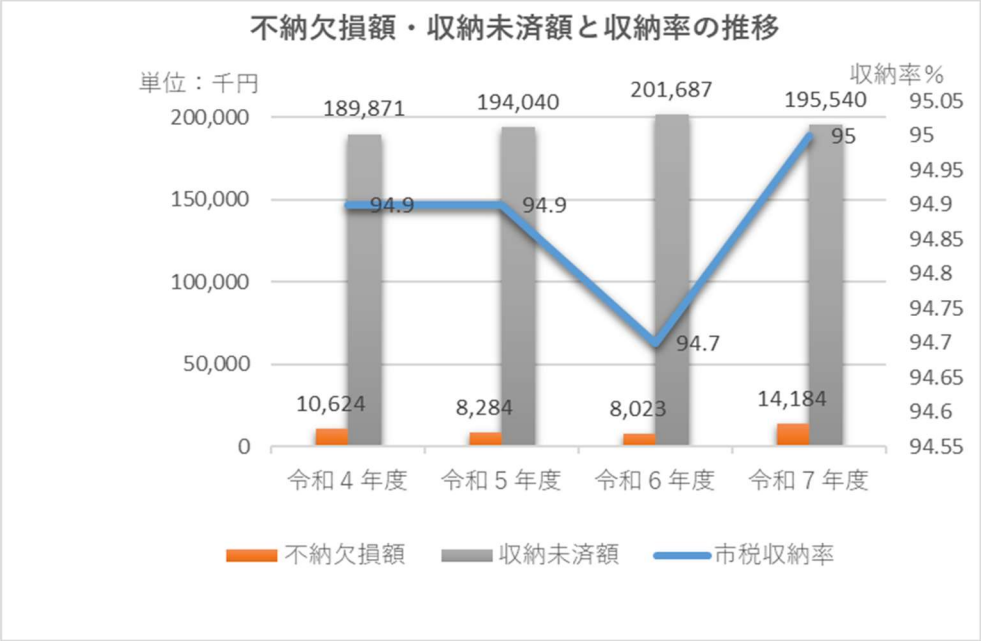
税目＼年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	2,168,296	1,660,929	2,391,792	4,780,438
固定資産税	6,853,260	5,585,203	4,716,198	7,815,864
軽自動車税	634,400	244,700	246,955	485,700
都市計画税	968,200	793,537	667,608	1,102,236
市税全体	10,624,156	8,284,369	8,022,553	14,184,238

表 11

収納未済額の推移表

（単位：円）

税目＼年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	44,798,100	47,706,931	54,764,252	56,360,438
固定資産税	122,494,619	124,030,534	124,518,814	117,980,384
軽自動車税	5,153,622	4,745,416	4,840,473	4,586,246
都市計画税	17,424,925	17,557,563	17,563,193	16,613,131
市税全体	189,871,266	194,040,444	201,686,732	195,540,199



ア 市 民 税

行政経費の一部を広く一般市民に対し負担分任の精神に基づいて課されるもので、均等割、所得割および法人税割によって算出された税率は、地方税法に基づき条例で定めることとされている。

本年度は、調定額 18 億 7,015 万 7, 503 円、収入済額 18 億 901 万 6,627 円となり、定額減税の終了による増などにより、前年度に比べ 1 億 8,602 万 6,040 円（11.5％）の増となっている。また、収納率は 96.7％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

イ 固定資産税

土地、家屋および償却資産に対して課される一種の財産税である。

本年度は、調定額 17 億 2,697 万 5,614 円、収入済額 16 億 117 万 9,366 円となり、家屋の新築等により、前年度に比べ 2,868 万 5,244 円（1.8％）の増となっている。また、収納率は 92.7％で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

ウ 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車および二輪の小型自動車の所有者に対して課される種別割と三輪以上の軽自動車の取得時に課される環境性能割（令和元年10月創設）がある。

本年度は、調定額 1 億 2,696 万 8,373 円、収入済額 1 億 2,189 万 6,427 円となり、前年度に比べ 131 万 6,339 円（1.1％）の増となっている。また、収納率は 96.0％で、前年度と同様であった。

エ 市たばこ税

製造たばこの売渡しまたは消費等に課すもので、製造たばこの売渡し等にかかる製造たばこの本数を基礎として卸売販売業者等に課するものである。

本年度は、調定額、収入済額とも 1 億 9,646 万 7,095 円となり、売り渡し本数の減などにより、前年度に比べ 795 万 7,973 円（3.9％）の減となっている。

オ 都市計画税

都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける都市計画区域内の土地、または、家屋の所有者に対して課される目的税である。

本年度は、調定額 2 億 4,104 万 7,393 円、収入済額 2 億 2,333 万 2,026 円となり、家屋の新築等により、前年度に比べ 590 万 3,564 円（2.7％）の増となっている。また、収納率は 92.7％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

税務事務運営の基本は、課税の適正化と収入の確保であり、税負担の公平を図るうえで、滞納整理事務は納税秩序を維持するために非常に重要なものである。令和5年度に設置された債権管理室において、積極的な滞納対策を講じられたい。

第2款　地方譲与税

地方譲与税としては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税があり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

表 12

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	181,383,000	181,383,000	181,383,000	0	0
令和6年度　A	178,084,000	178,084,000	178,084,000	0	0
比較増減　B	3,299,000	3,299,000	3,299,000	0	0
増減比　B／A	1.9	1.9	1.9	0.0	

第3款　利子割交付金

利子割収入額から、徴税費相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 13

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	7,168,000	7,168,000	7,168,000	0	0
令和6年度　A	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0	0
比較増減　B	5,532,000	5,532,000	5,532,000	0	0
増減比　B／A	338.1	338.1	338.1	0.0	

第4款　配当割交付金

配当割収入額から、徴税費相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 14

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	36,652,000	36,652,000	36,652,000	0	0
令和6年度　A	34,684,000	34,684,000	34,684,000	0	0
比較増減　B	1,968,000	1,968,000	1,968,000	0	0
増減比　B／A	5.7	5.7	5.7	0.0	

第5款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割収入額から、徴税費相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 15

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	58,087,000	58,087,000	58,087,000	0	0
令和6年度　A	46,225,000	46,225,000	46,225,000	0	0
比較増減　B	11,862,000	11,862,000	11,862,000	0	0
増減比　B／A	25.7	25.7	25.7	0.0	

第6款　法人事業税交付金

法人事業税収入額に7.7%を乗じて得た額のから、従業員数で按分して市町村に交付される。

表 16

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	108,816,000	108,816,000	108,816,000	0	0
令和6年度　A	110,876,000	110,876,000	110,876,000	0	0
比較増減　B	△ 2,060,000	△ 2,060,000	△ 2,060,000	0	0
増減比　B／A	-1.9	-1.9	-1.9	0.0	

第7款　地方消費税交付金

都道府県間に納入された地方消費税収入額の1/2を市町村に対して交付することとしており、その交付基準としては、交付額の10/22に相当する額については1/2相当額を国勢調査の人口で、他の1/2を市町村の経済センサスの従業員数で按分し、12/22に相当する額については人口で按分して交付される。

表 17

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	854,312,000	854,312,000	854,312,000	0	0
令和6年度　A	791,094,000	791,094,000	791,094,000	0	0
比較増減　B	63,218,000	63,218,000	63,218,000	0	0
増減比　B／A	8.0	8.0	8.0	0.0	

第8款　環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割から徴税費の額を控除した額の43%相当額が市町村道の延長割1/2および面積割1/2の割合で按分して市町村に交付される。

表 18

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	20,835,000	20,835,000	20,835,000	0	0
令和6年度　A	21,444,000	21,444,000	21,444,000	0	0
比較増減　B	△ 609,000	△ 609,000	△ 609,000	0	0
増減比　B／A	-2.8	-2.8	-2.8	0.0	

第9款　地方特例交付金

国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金、定額減税減収補塡特例交付金がある。

表 19

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	24,219,000	24,219,000	24,219,000	0	0
令和6年度　A	154,524,000	154,524,000	154,524,000	0	0
比較増減　B	△ 130,305,000	△ 130,305,000	△ 130,305,000	0	0
増減比　B／A	△ 84.3	△ 84.3	△ 84.3	0.0	

第10款　地方交付税

すべての地方公共団体に対して、それぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体に与えるべき財源のうちの一部についての地方公共団体の財源調整制度として行なわれているものが、地方交付税である。

表 20

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	5,751,290,000	5,751,290,000	5,751,290,000	0	0
令和6年度　A	5,661,209,000	5,661,209,000	5,661,209,000	0	0
比較増減　B	90,081,000	90,081,000	90,081,000	0	0
増減比　B／A	1.6	1.6	1.6	0.0	

第11款　交通安全対策特別交付金

激増する交通事故に対処するため、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置およびその管理に要する経費に充てる目的で交通反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出相当金額を控除した金額が都道府県および市町村に交付される。

表 21

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	1,871,000	1,871,000	1,871,000	0	0
令和6年度　A	2,192,000	2,192,000	2,192,000	0	0
比較増減　B	△ 321,000	△ 321,000	△ 321,000	0	0
増減比　B／A	△ 14.6	△ 14.6	△ 14.6	0.0	

第12款　分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として条例によって賦課徴収するものであり、負担金は、一般的に分担金と同様の意味において考えられているが、負担金の徴収は、関係法令の定めるところによって賦課徴収される。

表 22

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	124,952,000	118,882,339	118,459,339	0	423,000	△ 6,492,661
令和6年度　A	110,186,000	97,188,710	96,528,010	283,500	377,200	△ 13,657,990
比較増減　B	14,766,000	21,693,629	21,931,329	△ 283,500	45,800	7,165,329
増減比　B／A	13.4	22.3	22.7	皆減	12.1	

＜主な負担金の収入済額＞

		＜前年度比較＞
・私立保育園保育料	31,560,590円	(24.6%増)
・放課児童対策保護者負担金	29,995,250円	(5.3%増)
・衛生管理所維持管理費町負担金	20,775,399円	(0.3%増)
・クリーンセンター維持管理費町負担金	200,066円	(55.4%減)

収入未済額の主なものとしては、過年度私立保育園保育料(22 万 5,200 円)、過年度放課後児童対策保護者負担金(15 万 2,000 円)などである。滞納の解消を図るための積極的な対策を講じられたい。

第13款　使用料及び手数料

使用料は、特定の受益を有する特定人がその実費負担的な意味で徴収される地方公共団体の収入であり、手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務について、その役務の受益が特定人に限られ、その役務を提供するために要する経費の全部または一部を負担させるための収入である。

表 23

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	173,525,000	177,360,925	161,091,055	2,196,300	14,073,570	△ 12,433,945
令和6年度　A	182,930,000	192,055,281	171,143,364	5,885,400	15,026,517	△ 11,786,636
比較増減　B	△ 9,405,000	△ 14,694,356	△ 10,052,309	△ 3,689,100	△ 952,947	△ 647,309
増減比　B／A	△ 5.1	△ 7.7	△ 5.9	△ 62.7	△ 6.3	

			＜前年度比較＞
（内訳）	使用料	140,102,996	（6.0%減）
	手数料	20,988,059	（5.3%減）
	＜主な使用料の収入済額＞		
	・公立保育園保育料	11,368,560円	（32.2%減）
	・火葬場使用料	3,818,300円	（11.0%減）
	・道路占用料	12,410,312円	（1.2%減）
	・住宅使用料	96,043,260円	（1.5%減）
	・文化会館使用料	1,383,590円	（26.4%減）
	＜主な手数料の収入済額＞		
	・戸籍住民基本台帳手数料（除籍関係証明書、住民票交付ほか）	9,875,850円	（5.7%減）
	・清掃手数料（大口臨時ごみ処理、不燃物ごみ持ち込みほか）	7,895,492円	（2.7%減）

収入未済額の主なものとしては、住宅使用料（245 万 7,160 円）、過年度住宅使用料（1,125 万 5,410 円）などである。滞納の解消を図るための積極的な対策を講じられたい。

第14款　国庫支出金

表 24

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	3,009,560,000	2,511,137,621	2,511,137,621	0	△ 498,422,379
令和6年度　A	2,751,345,000	2,471,568,795	2,471,568,795	0	△ 279,776,205
比較増減　B	258,215,000	39,568,826	39,568,826	0	△ 218,646,174
増減比　B／A	9.4	1.6	1.6	0.0	

			＜前年度比較＞
（内訳）	**国庫負担金**	**1,641,009,418円**	**（14.1%増）**
	国庫補助金	**861,458,103円**	**（16.0%減）**
	委託金	**8,670,100円**	**（23.6%増）**
	＜主な国庫負担金の収入済額＞		
	・介護給付・訓練等給付費負担金	404,432,420円	（17.5%増）
	・子どものための教育・保育給付費負担金	404,942,967円	（1.6%増）
	・児童手当交付金	445,583,443円	（36.2%増）
	・生活保護費負担金	247,107,841円	（7.6%増）
	＜主な国庫補助金の収入済額＞		
	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	253,258,354円	（43.7%減）
	・子ども・子育て支援交付金	30,307,000円	（17.7%減）
	・社会資本整備総合交付金（安全安心）	83,153,000円	（25.4%減）
	・道路メンテナンス事業補助金	50,495,000円	（23.4%減）
	・社会資本整備総合交付金（小浜縦貫線）	73,631,000円	（17.6%減）

第15款　県支出金

表 25

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	1,867,262,000	1,766,444,475	1,766,444,475	0	△ 100,817,525
令和6年度　A	1,723,333,000	1,593,719,387	1,593,719,387	0	△ 129,613,613
比較増減　B	143,929,000	172,725,088	172,725,088	0	28,796,088
増減比　B／A	8.4	10.8	10.8	0.0	

			＜前年度比較＞
（内訳）	**県負担金**	**610,205,840円**	**(1.4%増)**
	県補助金	**1,021,316,533円**	**(13.5%増)**
	委託金	**134,922,102円**	**(47.1%増)**
	＜主な県負担金の収入済額＞		
	・介護給付費	88,839,721円	(7.7%増)
	・訓練等給付費	90,152,410円	(0.3%増)
	・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	74,326,278円	(2.5%増)
	・子どものための教育・保育給付費負担金	163,770,903円	(3.9%増)
	・児童手当交付金（県負担分）	51,840,776円	(6.7%減)
	＜主な県補助金の収入済額＞		
	・核燃料税交付金（一般事業）	231,902,000円	(13.6%増)
	・電源立地地域対策交付金	119,434,000円	(4.9%減)
	・多面的機能支払交付金	75,538,200円	(9.8%増)

第16款　財産収入

地方公共団体が有する財産に貸付け私権を設定し、出資し、交換し、または、売払いしたことによって生ずる現金収入

表 26

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	34,494,000	31,132,173	31,132,173	0	△ 3,361,827
令和6年度　A	27,468,000	30,295,776	30,295,776	0	2,827,776
比較増減　B	7,026,000	836,397	836,397	0	△ 6,189,603
増減比　B／A	25.6	2.8	2.8	0.0	

			＜前年度比較＞
（内訳）	**財産運用収入**	**30,371,321円**	(32.6%増)
	財産売払収入	**760,852円**	(89.7%減)
	＜主な財産運用収入の収入済額＞		
	・土地貸付収入	21,627,635円	(1.8%増)
	・利子及び配当金	8,630,661円	(460.6%増)
	＜主な財産売払収入の収入済額＞		
	・土地売払収入	217,480円	(50.8%減)

第17款　寄附金

地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡

表 27

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	822,394,000	825,189,349	825,189,349	0	2,795,349
令和6年度　A	537,559,000	535,589,757	535,589,757	0	△ 1,969,243
比較増減　B	284,835,000	289,599,592	289,599,592	0	4,764,592
増減比　B／A	53.0	54.1	54.1	0.0	

＜主な財産収入の収入済額＞

		＜前年度比較＞
・小浜市ふるさと寄附金（一般寄附金）	793,045,100円	（50.2%増）
・小浜市ふるさと寄附金（企業寄附金）	5,801,000円	（314.4%増）
・小浜市ふるさと寄附金（企業寄附金特定事業分）	20,199,000円	（皆増）

第18款　繰入金

一般会計と他の特別会計および基金または財産区会計の間において、相互に資金運用し当該地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るために、その弾力的資金運用をするもの

表 28

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	812,537,000	805,349,165	805,349,165	0	△ 7,187,835
令和6年度　A	636,628,000	626,307,253	626,307,253	0	△ 10,320,747
比較増減　B	175,909,000	179,041,912	179,041,912	0	3,132,912
増減比　B／A	27.6	28.6	28.6	0.0	

＜主な基金繰入金の収入済額＞

		＜前年度比較＞
・財政調整基金繰入金	636,072,000円	（20.0%増）
・減債基金繰入金	96,000,000円	（113.3%増）
・森林環境譲与税基金繰入金	32,092,899円	（42.0%増）

第19款　繰越金

各会計年度において決算上剰余金が生じたとき、翌年度の歳入に編入する。

表 29

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	662,552,000	662,552,955	662,552,955	0	955
令和6年度　A	608,697,000	608,697,886	608,697,886	0	886
比較増減　B	53,855,000	53,855,069	53,855,069	0	69
増減比　B／A	8.8	8.8	8.8	0.0	

第20款　諸収入

第1款から第19款までの歳入および第21款市債に性質上区分されたもの以外の収入を計上する。

表 30

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	596,252,000	642,415,907	617,848,968	5,855,535	18,711,404	21,596,968
令和6年度　A	597,823,000	617,724,766	596,013,156	226,050	21,485,560	△ 1,809,844
比較増減　B	△ 1,571,000	24,691,141	21,835,812	5,629,485	△ 2,774,156	23,406,812
増減比　B／A	△ 0.3	4.0	3.7	2,490.4	△ 12.9	

			＜前年度比較＞
（内訳）	**延滞金加算金及び過料**	**4,806,429円**	**（11.4%増）**
	市預金利子	**7,661,026円**	**（379.7%増）**
	貸付金元利収入	**171,082,000円**	**（増減なし）**
	受託事業収入	**25,736,165円**	**（50.6%増）**
	雑入	**408,563,348円**	**（1.6%増）**
	＜主な雑入の収入済額＞		
	・福井県市町振興協会市町交付金	5,198,000円	（9.6%増）
	・原子力立地給付金	8,144,931円	（2.5%増）
	・嶺南地域活性化推進事業補助金	45,000,000円	（25.8%減）

収入未済額 1,871 万 1,404 円は、民生費雑入である。

第21款　市債

地方公共団体が事業を行なう場合の財源は、通常の場合、地方税および地方交付税等の一般財源、国庫支出金、分担金、負担金等の特定財源をもって充てることとなるが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするもの

表 31

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	1,031,300,000	785,200,000	785,200,000	0	△ 246,100,000
令和6年度　A	939,635,000	779,835,000	779,835,000	0	△ 159,800,000
比較増減　B	91,665,000	5,365,000	5,365,000	0	△ 86,300,000
増減比　B／A	9.8	0.7	0.7	0.0	

＜主な市債の収入済額＞		＜前年度比較＞
・緊急防災・減災事業債	212,400,000円	（10.3%減）
・働く婦人の家照明設備LED化事業	32,600,000円	（皆増）
・社会資本整備（安全安心）	62,800,000円	（31.1%減）
・小学校施設改修事業	55,100,000円	（皆増）

(2)歳　出

表 32　一般会計歳出決算状況　（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	20,010,203,000	18,492,336,188	92.4	734,502,000	783,364,812
令和6年度　A	18,770,566,000	17,587,031,756	93.7	401,412,000	782,122,244
比較増減　B	1,239,637,000	905,304,432	△ 1.3	333,090,000	1,242,568
増減比　B／A	6.6	5.1		83.0	0.2

予算現額 200 億 1, 020 万 3,000 円に対し、支出済額は 184 億 9,233 万 6,188 円で執行率は 92.4%（前年度 93.7%）、前年度に比べ 9 億 530 万 4,432 円（5.1%）の増である。

また、翌年度繰越額は 7 億 3,450 万 2, 000 円で、その主なものは、物価高騰対策　生活者応援事業 2 億 5,339 万 7,000 円、社会資本整備(街路：小浜縦貫線)1 億 3,148 万円などであり、前年度に比べ 3 億 3,309 万円（83.0%）の増となった。

不用額は 7 億 8,336 万 4,812 円で、その主なものは、民生費 2 億 8,827 万 6,242 円、総務費 1 億 8,387 万 9,872 円、土木費 9,783 万 5,553 円などであり、前年度に比べ 124 万 2,568 円（0.2%）の増となっている。

（詳細については、決算審査資料編　資料４－１、資料４－２参照）

款別の歳出状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 33　款別（目的別）歳出状況表　（単位:円・%）

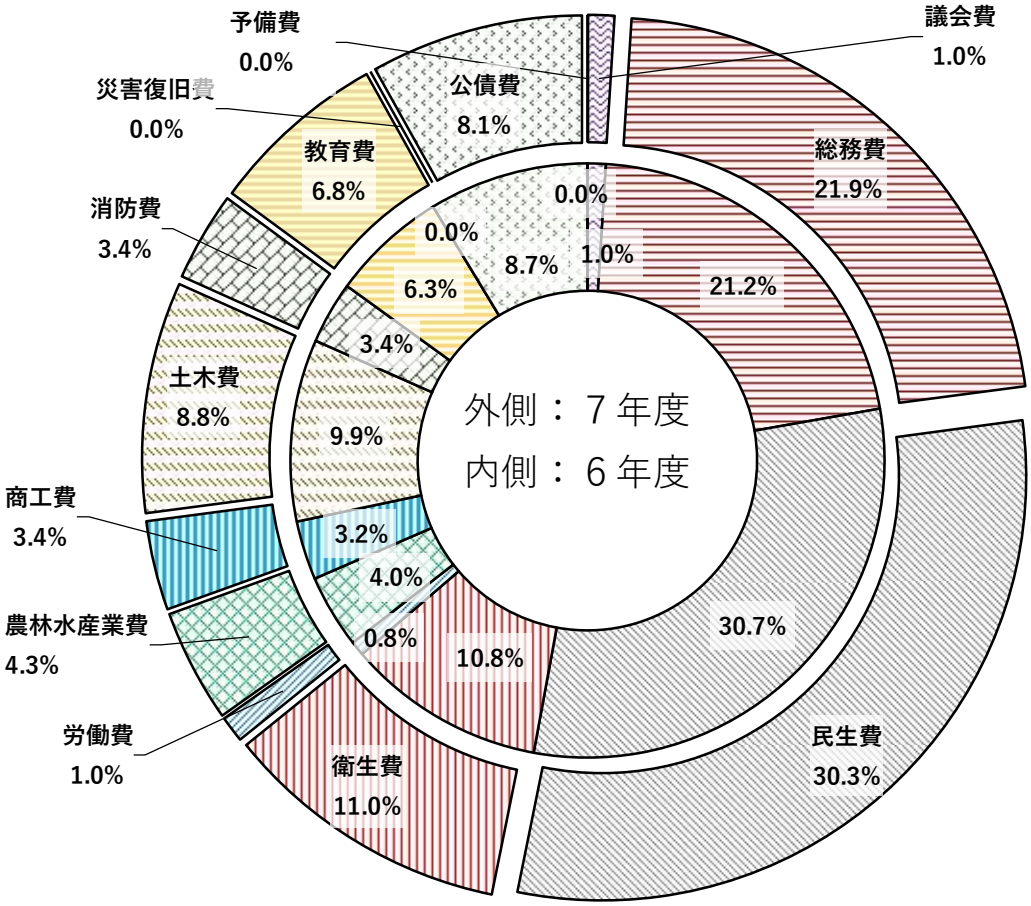
	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比
	支出済額	構成比率	支出済額　A	構成比率	B	B／A
1. 議会費	176,751,923	1.0	174,018,649	1.0	2,733,274	1.6
2. 総務費	4,046,249,128	21.9	3,726,349,335	21.2	319,899,793	8.6
3. 民生費	5,607,440,758	30.3	5,396,828,420	30.7	210,612,338	3.9
4. 衛生費	2,039,922,326	11.0	1,905,320,888	10.8	134,601,438	7.1
5. 労働費	191,499,622	1.0	144,060,895	0.8	47,438,727	32.9
6. 農林水産業費	785,829,731	4.3	708,942,912	4.0	76,886,819	10.8
7. 商工費	630,530,530	3.4	559,639,698	3.2	70,890,832	12.7
8. 土木費	1,630,592,447	8.8	1,746,214,823	9.9	△ 115,622,376	△ 6.6
9. 消防費	617,547,000	3.4	591,916,000	3.4	25,631,000	4.3
10. 教育費	1,261,259,072	6.8	1,114,336,583	6.3	146,922,489	13.2
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12. 公債費	1,504,713,651	8.1	1,519,403,553	8.7	△ 14,689,902	△ 1.0
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	18,492,336,188	100.0	17,587,031,756	100.0	905,304,432	5.1

款別決算額で前年度に比べ増となった主なものの増加額および増加率は、総務費 3 億 1,989 万 9,793 円（8.6%）、民生費 2 億 1,061 万 2,338 円(3.9%)であり、減となった主なものの減少額および減少率は、土木費 1 億 1,562 万 2,376 円(6.6%)である。

款別構成比

款別構成比の状況は、次のとおりである。

表 34



以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款　議会費

表 35

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	183,935,000	176,751,923	96.1	0	7,183,077
令和6年度　A	182,525,000	174,018,649	95.3	0	8,506,351
比較増減　B	1,410,000	2,733,274	0.8	0	△ 1,323,274
増減比　B／A	0.8	1.6		0.0	

＜主な議会費の支出済額＞

		＜前年度比較＞
・議員報酬等	116,539,081円	(0.6%減)
・議会運営経費	15,494,718円	(1.0%増)

第2款　総務費

表 36

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,491,523,000	4,046,249,128	90.1	261,394,000	183,879,872
令和6年度　A	3,906,661,000	3,726,349,335	95.4	7,414,000	172,897,665
比較増減　B	584,862,000	319,899,793	△ 5.3	253,980,000	10,982,207
増減比　B／A	15.0	8.6		3,425.7	

＜主な総務管理費の支出済額＞

		＜前年度比較＞
・会計年度任用職員社会保険料等	217,451,979円	(13.1%増)
・庁舎施設管理経費	66,061,222円	(12.7%増)
・財政調整基金積立金	607,109,704円	(3.3%減)
・減債基金積立金	242,957,682円	(92.1%増)
・ふるさと納税事業	406,679,851円	(50.6%増)
・地域生活路線バス運行対策事業	102,280,258円	(6.4%減)
・防災体制整備事業	217,852,108円	(8.8%減)
＜主な徴税費の支出済額＞		
・賦課徴収事務経費	62,343,115円	(23.2%増)
・固定資産評価業務委託料	29,787,670円	(502.0%増)

支出済額は前年度に比べ 3 億 1,989 万 9,793 円（8.6%）の増である。

増加項目の主なものとしては、減債基金積立金が 1 億 1,649 万 7,768 円（92.1%）、ふるさと納税事業 1 億 3,659 万 5,772 円（50.6%）、固定資産評価業務委託料 2,483 万 9,760 円（502.0%）の増などがある。

第3款　民生費

表 37

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	5,964,875,000	5,607,440,758	94.0	69,158,000	288,276,242
令和6年度　A	5,702,254,000	5,396,828,420	94.6	8,588,000	296,837,580
比較増減　B	262,621,000	210,612,338	△ 0.6	60,570,000	△ 8,561,338
増減比　B／A	4.6	3.9		705.3	

＜主な社会福祉費の支出済額＞		＜前年度比較＞
・国民健康保険事業特別会計繰出金	195,949,970円	(0.1%増)
・重度障害者(児)医療無料化対策事業	120,999,027円	(2.7%減)
・介護給付事業	355,358,888円	(7.7%増)
・訓練等給付事業	381,123,414円	(0.6%増)
・後期高齢者療養給付費負担金	328,644,339円	(4.4%減)
・後期高齢者医療特別会計繰出金	121,226,287円	(3.1%増)
・介護保険事業特別会計繰出金	531,862,784円	(2.8%減)
＜主な児童福祉費の支出済額＞		
・子ども医療費助成事業	93,542,739円	(5.5%減)
・児童手当支給事業	551,262,680円	(24.1%増)
・児童扶養手当	86,669,040円	(9.8%増)
・子どものための教育・保育給付事業	285,744,578円	(2.5%増)
・私立保育園保育委託事業	498,152,680円	(4.0%増)
・私立認定子ども園等教育・保育給付事業	320,568,834円	(3.4%増)
＜主な生活保護費の支出済額＞		
・生活保護扶助費	314,051,072円	(8.2%増)

支出済額は前年度に比べ 2 億 1,061 万 2,338 円(3.9%)の増である。

増加項目の主なものとしては、介護給付事業 2,532 万 6,527 円(7.7%)、児童手当支給事業 1 億 717 万 2,811 円(24.1%)、生活保護扶助費 2,381 万 9,414 円の増などがある。

第4款　衛生費

表 38

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,117,282,000	2,039,922,326	96.3	17,779,000	59,580,674
令和6年度　A	1,969,824,000	1,905,320,888	96.7	0	64,503,112
比較増減　B	147,458,000	134,601,438	△ 0.4	17,779,000	△ 4,922,438
増減比　B／A	7.5	7.1		皆増	

＜主な保健衛生費の支出済額＞

		＜前年度比較＞
・公立小浜病院組合負担金	854,852,433円	(6.0%増)
・母子保健事業	27,872,829円	(3.3%増)
・予防接種事業	77,648,071円	(23.2%減)

＜主な清掃費の支出済額＞

・ごみ収集委託事業	165,472,817円	(4.1%増)
・廃棄物処理広域化推進事業	391,015,000円	(46.4%増)
・リサイクルプラザ施設管理経費等	170,405,456円	(1.7%減)
・衛生管理所施設運営費等	82,154,693円	(1.4%増)

支出済額は前年度に比べ 1 億 3,460 万 1,438 円（7.1%）の増である。

増加項目の主なものとしては、廃棄物処理広域化推進事業 1 億 2,397 万 1,000 円（46.4%）の増などがある。

第5款　労働費

表 39

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	199,810,000	191,499,622	95.8	0	8,310,378
令和6年度　A	146,077,000	144,060,895	98.6	0	2,016,105
比較増減　B	53,733,000	47,438,727	△ 2.8	0	6,294,273
増減比　B／A	36.8	32.9		0.0	

＜主な労働費の支出済額＞

		＜前年度比較＞
・労働金庫預託金	50,000,000円	（増減なし）
・勤労者・就業者生活安定資金貸付金	50,000,000円	（増減なし）
・働く婦人の家運営管理経費	40,196,894円	(43.5%増)
・働く婦人の家照明器具LED化事業	36,300,000円	(3609.5%増)

支出済額は前年度に比べ 4,743 万 8,727 円（32.9%）の増である。

増加項目の主なものとしては、働く婦人の家照明器具LED化事業 3,532 万 1,140 円（3,609.5%）の増などがある。

第6款　農林水産業費

表 40

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	865,386,000	785,829,731	90.8	32,732,000	46,824,269
令和6年度　A	803,754,000	708,942,912	88.2	54,077,000	40,734,088
比較増減　B	61,632,000	76,886,819	2.6	△ 21,345,000	6,090,181
増減比　B／A	7.7	10.8		△ 39.5	

＜主な農業費の支出済額＞		＜前年度比較＞
・有害鳥獣侵入防止総合対策事業	11,232,916円	(39.6%減)
・有害鳥獣駆除事業	17,466,650円	(20.4%減)
・農業集落排水整備事業	84,642,283円	(9.5%減)
・多面的機能支払交付金事業	102,988,242円	(11.0%増)
・農地中間管理機構関連農地整備事業	18,245,000円	(11.1%減)
＜主な水産業費の支出済額＞		
・漁業集落排水整備事業	23,054,133円	(14.2%減)
・水産基盤ストックマネジメント事業	22,600,000円	(61.4%減)

支出済額は前年度に比べ 7,688 万 6,819 円（10.8%）の増である。

増加項目の主なものとしては、多面的機能支払交付金事業 1,023 万 6,273 円（11.0%）の増などがある。

第7款　商工費

表 41

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	663,496,000	630,530,530	95.0	6,878,000	26,087,470
令和6年度　A	612,550,000	559,639,698	91.4	20,000,000	32,910,302
比較増減　B	50,946,000	70,890,832	3.6	△ 13,122,000	△ 6,822,832
増減比　B／A	8.3	12.7		△ 65.6	

＜主な商工費の支出済額＞		＜前年度比較＞
・小浜市企業振興助成金	100,000,000円	(368.1%増)
・新型コロナウイルス感染症特別利子補給金	—	(皆減)
・中小企業振興資金貸付金	70,000,000円	(増減なし)
・まちの駅運営事業	15,662,336円	(0.1%増)
・若狭おばま活性化イベント推進事業	19,200,000円	(11.9%減)
・食文化館管理運営事業	108,663,030円	(6.3%増)

支出済額は前年度に比べ 7,089 万 832 円（12.7%）の増である。

増加項目の主なものとしては、小浜市企業振興助成金 7,863 万 7,000 円（368.1%）の増などがある。

第8款　土木費

表 42

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,989,409,000	1,630,592,447	82.0	260,981,000	97,835,553
令和6年度　A	2,095,111,000	1,746,214,823	83.3	263,622,000	85,274,177
比較増減　B	△ 105,702,000	△ 115,622,376	△ 1.3	△ 2,641,000	12,561,376
増減比　B／A	△ 5.0	△ 6.6		△ 1.0	

		＜前年度比較＞
＜主な道路橋梁費の支出済額＞		
・道路維持管理経費	118,738,586円	(12.1%増)
・社会資本整備（安全安心）	158,270,090円	(26.4%減)
・道路メンテナンス事業	89,143,771円	(23.4%減)
・除雪対策費	69,958,787円	(0.9%減)
＜主な河川費の支出済額＞		
・河川維持事業（単独）	33,300,967円	(8.0%減)
＜主な都市計画費の支出済額＞		
・社会資本整備（街路：小浜縦貫線）	132,968,000円	(17.8%減)
・下水道整備事業	637,694,822円	(微減)
・公園維持管理事業	25,463,420円	(3.1%増)
＜主な住宅費の支出済額＞		
・公営住宅管理経費(経常・臨時)	40,520,258円	(15.8%減)

支出済額は前年度に比べ 1 億 1,562 万 2,376 円（6.6%）の減である。

減少項目の主なものとしては、社会資本整備（安全安心）5,685 万 5,910 円（26.4%）、道路メンテナンス事業 2,715 万 9,229 円（23.4%）、社会資本整備（街路：小浜縦貫線）2,875 万 6,665 円の減などがある。

第9款　消防費

表 43

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	617,547,000	617,547,000	100.0	0	0
令和6年度　A	591,916,000	591,916,000	100.0	0	0
比較増減　B	25,631,000	25,631,000	0.0	0	0
増減比　B／A	4.3	4.3		0.0	

		＜前年度比較＞
＜主な消防費の支出済額＞		
・若狭消防組合負担金	609,547,000円	(4.6%増)
・土地購入費	8,000,000円	(11.1%減)

第10款　教育費

表 44

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,404,663,000	1,261,259,072	89.8	85,580,000	57,823,928
令和6年度　A	1,220,433,000	1,114,336,583	91.3	47,711,000	58,385,417
比較増減　B	184,230,000	146,922,489	△ 1.5	37,869,000	△ 561,489
増減比　B／A	15.1	13.2		79.4	

		＜前年度比較＞
＜主な教育総務費の支出済額＞		
・学校生活支援員設置事業	46,302,030円	(12.9%増)
・資質能力育成対策事業	12,977,792円	(20.9%増)
＜主な小学校費の支出済額＞		
・小学校管理諸経費	187,686,346円	(8.6%増)
・小学校スクールバス運行事業	76,252,617円	(3.1%減)
・小学校トイレ改修事業	58,861,000円	(789.5%増)
・小学校教育DX基盤整備事業	35,974,173円	(9.4%減)
＜主な中学校費の支出済額＞		
・中学校管理諸経費	76,640,168円	(0.3%増)
・中学校スクールバス運行事業	7,051,245円	(28.0%増)
・中学校教育DX基盤整備事業	12,925,869円	(17.1%減)
＜主な社会教育費の支出済額＞		
・社会教育施設運営管理費	2,126,046円	(1.2%増)
・文化会館運営管理費	23,519,304円	(1.4%増)
・文化会館耐震改修事業	31,253,000円	(610.3%増)
・重伝建地区保存修理事業補助金	33,000,000円	(15.2%増)
・図書館運営管理費	60,592,483円	(10.1%減)
＜主な保健体育費の支出済額＞		
・市営体育施設管理事業	140,772,540円	(25.8%増)
・若狭総合公園温水プール管理費	59,899,909円	(1.6%増)

支出済額は前年度に比べ 1 億 4,692 万 2,489 円（13.2%）の増である。

増加項目の主なものとしては、小学校トイレ改修事業 5,224 万 3,670 円（789.5%）、文化会館耐震改修事業 2,685 万 3,000 円（610.3%）、市営体育施設管理事業 2,884 万 9,701 円（25.8%）の増などがある。

第11款　災害復旧費

表 45

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	0	0	0.0	0	0
令和6年度　A	0	0	0.0	0	0
比較増減　B	0	0	0.0	0	0
増減比　B／A	0.0	0.0		0.0	

第12款　公債費

表 46

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,509,541,000	1,504,713,651	99.7	0	4,827,349
令和6年度　A	1,529,461,000	1,519,403,553	99.3	0	10,057,447
比較増減　B	△ 19,920,000	△ 14,689,902	0.4	0	△ 5,230,098
増減比　B／A	△ 1.3	△ 1.0		0.0	

＜主な公債費の支出済額＞

		＜前年度比較＞
・市債償還元金	1,439,114,657円	(1.2%減)
・市債償還利子	65,598,994円	(5.5%増)

第13款　予備費

表 47

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,736,000	0	0.0	0	2,736,000
令和6年度　A	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
比較増減　B	△ 7,264,000	0	0.0	0	△ 7,264,000
増減比　B／A	△ 72.6	0.0		0.0	

3. 特 別 会 計

(1)国民健康保険事業特別会計

表 48

(単位:円・%)

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳入	調定対比	歳出	執行率	
令和7年度	2,687,455,000	2,745,656,206	2,636,130,573	96.0	2,625,416,512	97.7	10,714,061
令和6年度 A	2,957,986,000	2,938,707,906	2,825,957,701	96.2	2,814,888,274	95.2	11,069,427
比較増減 B	△ 270,531,000	△ 193,051,700	△ 189,827,128	△ 0.2	△ 189,471,762	2.5	△ 355,366
増減比B／A	△ 9.1	△ 6.6	△ 6.7		△ 6.7		

【歳 入】

＜収入済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・国民健康保険税	490,502,072円	(2.2%減)
・県支出金	1,913,959,276円	(6.5%減)
・一般会計繰入金	195,949,970円	(0.1%増)

【歳 出】

＜支出済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・療養諸費	1,594,823,968円	(6.1%減)
・高額療養費	262,835,232円	(7.2%減)
・国民健康保険事業費納付金		
(医療給付費分)	424,263,047円	(10.3%減)
(後期高齢者支援金分)	175,004,407円	(6.1%減)
(介護納付金分)	57,438,019円	(2.9%減)

歳入歳出差引き残額 1,071 万 4,061 は、翌年度に繰り越されている。

なお、3か年の保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保険税収納状況

表 49

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度	461,916,000	491,263,400	469,486,800	0	21,776,600	95.57
	滞納繰越分	20,001,000	108,474,892	21,015,272	4,712,519	82,747,101	19.37
	計	481,917,000	599,738,292	490,502,072	4,712,519	104,523,701	81.79
令和6年度	現年度	478,210,000	510,783,600	482,808,740	0	27,974,860	94.52
	滞納繰越分	18,733,000	103,068,925	18,833,592	2,628,601	81,606,732	18.27
	計	496,943,000	613,852,525	501,642,332	2,628,601	109,581,592	81.72
令和5年度	現年度	481,527,000	517,757,500	494,553,878	49,300	23,154,322	95.52
	滞納繰越分	17,116,000	102,776,094	18,976,060	3,002,046	80,797,988	18.46
	計	498,643,000	620,533,594	513,529,938	3,051,346	103,952,310	82.76

収入未済額は、1 億 452 万 3,701 円で、前年度に比べ 505 万 7,891 円(4.6%)の減となっている。

被保険者の負担の公平を期するためにも、より積極的に保険税滞納額の解消に取り組み、引き続き健全な財政運営に努められたい。

保険税と国民健康保険事業費納付金および保険給付費の3か年の状況は、次表のとおりである。

保険税と保険給付費の比較表

表 50

(単位:千円・%・世帯・人)

区分＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
保　険　税		513,529	4.67	501,642	△ 2.31	490,502	△ 2.22
保険給付費		2,107,848	△ 2.03	1,987,733	△ 5.70	1,862,437	△ 6.30
国保事業費納付金		734,955	△ 1.06	718,619	△ 2.22	656,706	△ 8.62
1世帯当り	給付費(円)	588,620	△ 7.66	577,494	△ 1.89	568,509	△ 1.56
	保険税(円)	143,404	△ 1.35	145,741	1.63	149,726	2.73
1人当り	給付費(円)	398,008	2.77	397,626	△ 0.10	396,854	△ 0.19
	保険税(円)	96,965	9.79	100,348	3.49	104,518	4.16
世帯数　(世帯)		3,581	6.10	3,442	△ 3.88	3,276	△ 4.82
被保険者数（人）		5,296	△ 4.66	4,999	△ 5.61	4,693	△ 6.12

保険給付費の科目ごとの3か年の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の年度別比較表

表　51（件数）

(単位:件・%)

年 度	療　養 給付費	療養費	高　額 療養費	出産育児 一時金	葬祭費	傷　病 手当金	移送費	合　計	審査支払 手 数 料	受診率
令和7年度	70,269	2,688	4,127	6	36	0	0	77,126	72,959	1,497.32
令和6年度	75,016	2,628	4,548	7	49	0	0	82,248	78,336	1,500.62
令和5年度	80,276	2,709	5,018	7	43	0	0	88,053	80,267	1,515.79

表　51－1（金額）

(単位:千円)

年 度	療　養 給付費	療養費	高　額 療養費	出産育児 一時金	葬祭費	傷　病 手当金	移送費	合　計	審査支払 手 数 料
令和7年度	1,576,716	13,243	262,836	2,978	1,800	0	0	1,857,573	4,867
令和6年度	1,678,103	14,178	283,324	3,990	2,450	0	0	1,982,045	5,690
令和5年度	1,775,034	13,167	308,054	3,422	2,150	0	0	2,101,827	6,021

（後期高齢者医療保険加入者を除く。）

(2)後期高齢者医療特別会計

表 52　　(単位:円・%)

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳　入	調定対比	歳　出	執行率	
令和7年度	533,391,000	523,674,887	520,401,487	99.4	518,123,787	97.1	2,277,700
令和6年度　A	489,689,000	487,742,181	483,917,881	99.2	483,407,881	98.7	510,000
比較増減　B	43,702,000	35,932,706	36,483,606	0.2	34,715,906	△ 1.6	1,767,700
増減比　B／A	8.9	7.4	7.5		7.2		

【歳　入】

＜収入済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・後期高齢者医療保険料　396,188,300円　(8.8%増)

(収入未済額)　2,819,500円　(16.2%減)

・一般会計繰入金　121,226,287円　(3.1%増)

【歳　出】

＜支出済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・後期高齢者医療広域連合納付金　495,457,405円　(7.3%増)

歳入歳出差引き残額 227 万 7,700 円は翌年度に繰り越されている。

(3)介護保険事業特別会計

表 53　　(単位:円・%)

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳　入	調定対比	歳　出	執行率	
令和7年度	3,664,568,000	3,685,855,429	3,678,337,001	99.8	3,524,047,706	96.2	154,289,295
令和6年度　A	3,769,541,000	3,785,167,984	3,776,046,246	99.8	3,647,179,237	96.8	128,867,009
比較増減　B	△ 104,973,000	△ 99,312,555	△ 97,709,245	0.0	△ 123,131,531	△ 0.6	25,422,286
増減比 B／A	△ 2.8	△ 2.6	△ 2.6		△ 3.4		

【歳　入】

＜収入済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・介護保険料　746,509,820円　(2.0%増)

・国庫負担金　646,405,337円　(0.1%減)

・国庫補助金　222,651,345円　(16.1%減)

・支払基金交付金　878,340,427円　(3.1%減)

・県負担金　495,810,000円　(3.3%減)

・一般会計繰入金　531,862,784円　(2.8%減)

【歳　出】

＜支出済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・介護サービス等諸費　2,975,872,524円　(2.1%減)

・高額介護サービス費　68,461,876円　(1.5%減)

・特定入所者介護サービス費　68,272,255円　(3.1%増)

歳入歳出差引き残額 1 億 5,428 万 9,295 円は翌年度に繰り越されている。

介護保険料の収入状況

表 54

（単位：円・％）

年　度	区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年（特徴）	700,850,060	700,850,060	0	0	100.00
	現年（普徴）	46,077,720	43,636,730	0	2,440,990	94.70
	滞納繰越	7,100,468	2,023,030	1,603,140	3,474,298	28.49
	計	754,028,248	746,509,820	1,603,140	5,915,288	99.00
令和6年度	現年（特徴）	684,632,030	684,632,030	0	0	100.00
	現年（普徴）	48,492,460	44,927,510	0	3,564,950	92.65
	滞納繰越	8,192,728	2,635,940	2,021,270	3,535,518	32.17
	計	741,317,218	732,195,480	2,021,270	7,100,468	98.77
令和5年度	現年（特徴）	650,195,270	650,195,270	0	0	100.00
	現年（普徴）	45,857,600	42,570,920	0	3,286,680	92.83
	滞納繰越	8,338,388	1,496,320	1,936,020	4,906,048	17.94
	計	704,391,258	694,262,510	1,936,020	8,192,728	98.56

介護度別一覧表

表 55

（単位：人・％）

区分	認定者数			在宅サービス受給者数	地域密着型サービス受給者数	施設サービス受給者数	介護サービス受給者計	介護サービス受給率
	第1号被保険者	第2号被保険者	合　計					
要支援1	131	2	133	85	1	0	86	64.7
要支援2	230	4	234	166	4	0	170	72.6
要介護1	282	6	288	234	34	6	274	95.1
要介護2	347	4	351	297	42	20	359	102.3
要介護3	270	7	277	177	40	92	309	111.6
要介護4	275	5	280	98	34	155	287	102.5
要介護5	152	1	153	47	12	84	143	93.5
合　計	1,687	29	1,716	1,104	167	357	1,628	94.9

令和8年3月31日現在

本年度末における第1号被保険者数は、9,145 人、この内、65 才以上 75 才未満は 3,753 人（対前年度比 118 人減）、75 才以上は 5,392 人（86 人増）である。

要支援および要介護認定者は、1,716 人で、前年同日と比べ、増減はなかった。
また、介護サービス受給者数は、1,628 人と、前年同日比 0.4％、6 人の増加となっている。

(4)産業団地整備事業特別会計

表 56

(単位:円・%)

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳入	調定対比	歳出	執行率	
令和7年度	443,475,000	360,891,491	360,891,491	100.0	360,891,491	81.4	0
令和6年度 A	31,755,000	29,530,000	29,530,000	100.0	29,530,000	93.0	0
比較増減 B	411,720,000	331,361,491	331,361,491	0.0	331,361,491	△ 11.6	0
増減比 B／A	1,296.6	1,122.1	1,122.1		1,122.1		

【歳 入】

＜収入済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・産業団地整備事業債　360,600,000円（1122.4%増）

【歳 出】

＜支出済額の主なもの＞　　＜前年度比較＞

・県営産業団地整備事業費負担金　360,648,000円（1121.3%増）

(5)加斗財産区運営事業特別会計

表 57

(単位:円・%)

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳入	調定対比	歳出	執行率	
令和7年度	41,000	41,890	41,890	100.0	24,899	60.7	16,991
令和6年度 A	32,000	33,331	33,331	100.0	15,578	48.7	17,753
比較増減 B	9,000	8,559	8,559	0	9,321	12.0	△ 762
増減比 B／A	28.1	25.7	25.7		59.8		

歳入歳出差引き残額 1 万 6,991 円は翌年度に繰り越されている。

（普通会計性質別経費については、決算審査資料編 資料5 参照）

7 財産に関する調書

令和7年度における財産の増減の状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1)土地および建物

表 58

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	1,093,229.90	△ 36,574.14	1,056,655.76
建　　物	174,674.07	△ 7,513.98	167,160.09

(2)有価証券

表 59

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小浜市総合卸売市場（株）	50,000	0	50,000
(株)ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	0	20,000
（株）そともめぐり	10,000	0	10,000
（株）まちづくり小浜	12,000	750	12,750
（株）ハピラインふくい	9,000	0	9,000
合　　計	101,000	750	101,750

(3)出資による権利

表 60

(単位:千円)

No	区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	福井県信用保証協会出捐金	4,673	0	4,673
2	福井県産業会館出捐金	300	0	300
3	福井県中小企業情報センター出捐金	660	0	660
4	福井県中小企業大学校出捐金	3,900	0	3,900
5	福井県産業振興財団出捐金	3,110	0	3,110
6	福井県デザインセンター出捐金	775	0	775
7	財団法人サンドーム福井出捐金	375	0	375
8	福井県農業信用基金協会出資金	11,010	0	11,010
9	ふくい農林水産支援センター出資金	50	0	50
10	福井県野菜生産価格安定事業協会出捐金	588	0	588
11	漁港漁村建設技術研究所出捐金	386	0	386
12	福井県畜産経営安定基金協会寄託金	4,660	0	4,660
13	福井県農業担い手育成基金出捐金	3,120	0	3,120
14	小浜市漁業振興協会出捐金	10,000	0	10,000
15	福井県林業従事者確保育成基金出捐金	11,047	0	11,047
16	全国漁業信用基金協会出資金	6,000	0	6,000
17	福井県文化振興事業団出捐金	4,000	0	4,000
18	財団法人ふるさと情報センター出捐金	500	0	500
19	福井県防犯協会出捐金	2,030	0	2,030
20	財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
21	財団法人福井県国際交流協会出捐金	3,793	0	3,793
22	福井県すこやか長寿財団出捐金	926	0	926
23	福井県腎臓バンク設立基金出捐金	413	0	413
24	小浜市ボランティア基金出捐金	15,000	0	15,000
25	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	200	0	200
26	暴力団追放福井県民会議出捐金	3,952	0	3,952
27	福井県労働者福祉基金協会出捐金	3,000	0	3,000
28	福井県消防協会出捐金	4,060	0	4,060
29	ふくい女性財団出捐金	3,908	△ 136	3,772
30	地方公営企業等金融公庫出資金	3,900	0	3,900
31	財団法人福井県市町村振興協会出捐金	52	0	52
32	原子力リサイクルビジネス準備株式会社出資金	0	19,000	19,000
合　　計		107,388	18,864	126,252

2. 物品

本年度中の移動は次のとおりである。

表 61

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備　品	146	△ 3	143
原材料	2	0	2

3. 基金

表 62

(単位:千円・㎥・㎡)

No.	基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	小浜市財政調整基金	現金等	2,431,544	△ 28,962	2,402,582
		現金及び貸付金	2,431,544	△ 520,075	1,911,469
		有価証券(国債)	0	491,113	491,113
2	小浜市土地開発基金	現金及び土地	418,949	651	419,600
3	小浜市国民健康保険基金	現金	311,531	△ 4,796	306,735
4	小浜市山林基金	現金	4,009	17	4,026
		立木の推定蓄積量	59,978.9㎥	△ 517.8㎥	59,461.1㎥
		対応する土地の面積	2,878,700㎡	0	2,878,700㎡
5	小浜市加斗財産区運営・造林基金	現金	11,437	0	11,437
6	小浜市文化財保護基金	現金	16,862	43	16,905
7	小浜市善意基金	現金	6,539	221	6,760
8	小浜市スポーツ振興基金	現金	25,172	711	25,883
9	小浜市地域子育て支援基金	現金	645	1	646
10	小浜市減債基金	現金	1,074,530	146,957	1,221,487
11	小浜市奨学資金貸付基金	現金及び貸付金	35,401	0	35,401
12	小浜市高齢者等福祉基金	現金	2,951	7	2,958
13	小浜市ふるさと水と土保全基金	現金	5,000	0	5,000
14	小浜市活性化基金	現金	28,030	17,391	45,421
15	小浜市災害対策基金	現金	19,186	41	19,227
16	小浜市介護給付費準備基金	現金	252,110	△ 468	251,642
17	小浜市環境衛生施設整備基金	現金	50,572	107	50,679
18	小浜市教育施設整備基金	現金	2,422	△ 78	2,344
19	小浜市駐車場整備基金	現金	50,547	△ 4,516	46,031
20	食文化館整備基金	現金	9,908	1,021	10,929
21	小浜市森林環境譲与税基金	現金	48,730	9,569	58,299
22	小浜市学校教育応援基金	現金	3,851	2,562	6,413
合計		現金・土地・貸付金	4,809,926	140,479	4,950,405

定額資金基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額資金基金の運用状況は、次のとおりである。

小浜市土地開発基金の運用状況

表 63

(単位:円)

区　　分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　　高	決算年度中 減　　高	決算年度末 現　在　高
現　　金	308,948,627	30,652,027	0	339,600,654
土　　地	110,000,000	0	30,000,000	80,000,000
合　　計	418,948,627	30,652,027	30,000,000	419,600,654

小浜市奨学資金貸付基金の運用状況

表 64

(単位:円)

区　　分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　　高	決算年度中 減　　高	決算年度末 現　在　高
現　　金	26,334,208	1,414,000	2,040,000	25,708,208
貸 付 金	9,067,200	2,040,000	1,414,000	9,693,200
合　　計	35,401,408	3,454,000	3,454,000	35,401,408

貸付対象者は、貸付中6人、償還中13人の計19人
（令和7年度新規貸付者2人、償還完了者3人）

8 財政の分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を維持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもったものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務指標の年度別推移は、次表のとおりである。

表 65

※類似都市は、類似団体別市町村財政指数表による全国平均（令和6年度まで公表）

	財政力指数		経常収支比率				実質公債費比率		起債制限比率	公債費比率
	小浜市	類似都市	うち人件費	うち公債費	小浜市	類似都市	小浜市	類似都市	小浜市	小浜市
令和7年度	0.44	－	25.6	14.7	99.6	－	12.3	－	8.2	8.6
令和6年度	0.44	0.43	25.5	15.1	99.5	94.7	11.7	8.2	8.4	9.0
令和5年度	0.42	0.43	24.0	15.9	98.9	94.0	11.3	8.2	8.2	9.0
令和4年度	0.42	0.44	22.8	17.3	94.9	92.4	11.1	8.0	8.0	9.6
令和3年度	0.42	0.45	21.6	16.9	91.4	88.3	11.7	8.2	7.6	9.2

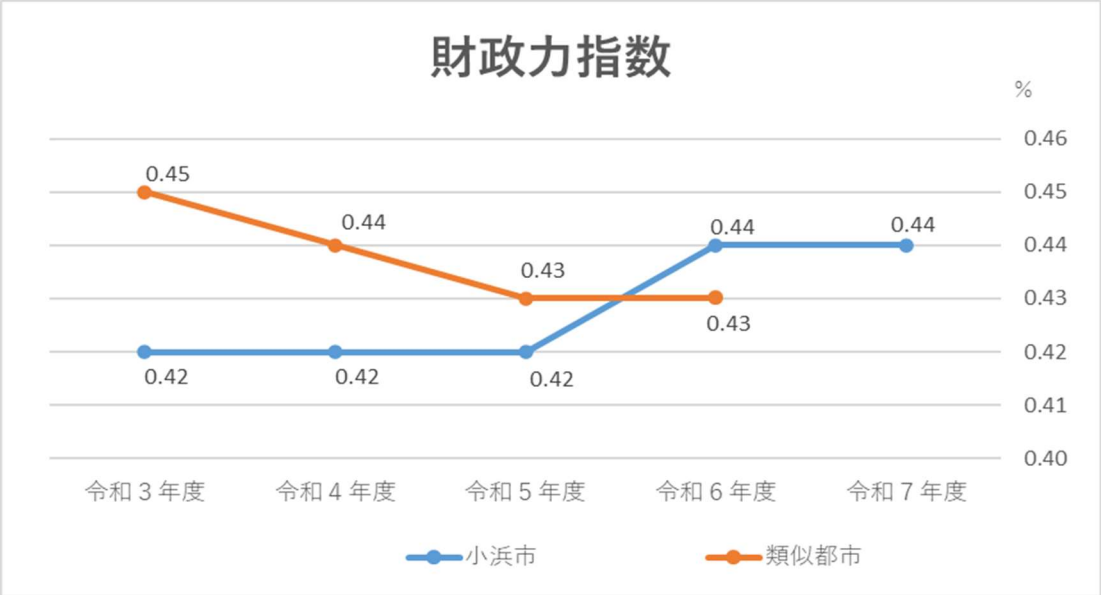
(1)財政力指数

基準財政収入額　A	基準財政需要額　B	A／B
3,856,630千円	8,755,382千円	0.44

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度財政力指数（3か年の平均値）
0.44	0.44	0.44	**0.44**

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入のうち、基準財政需要額として算定される標準的な財政支出に対応する財政収入となるべき額である。

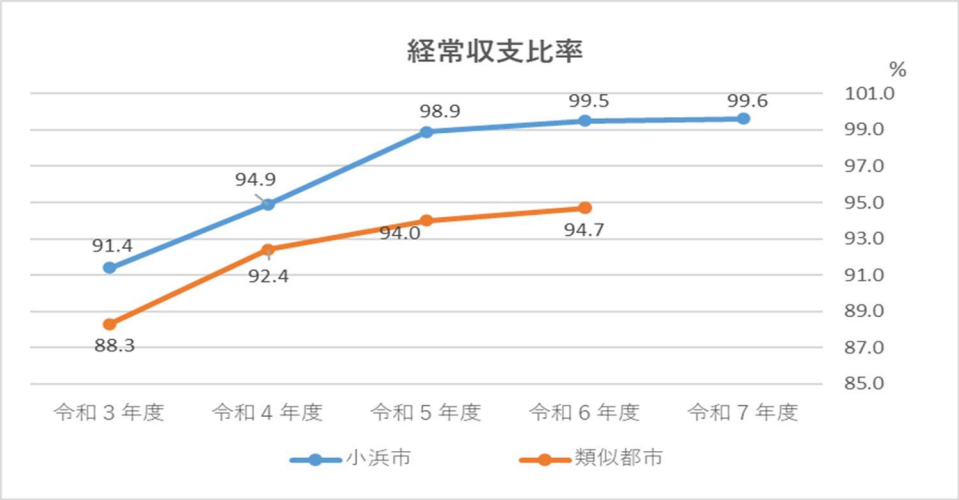
したがって、この数値が「1」未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、「1」以上の場合は、自立的な財政力であるとされる。財政力指数は、上記の算式によって算出される。本年度の財政力指数は 0.44 で、前年度と同様である。



(2)経常収支比率

経常経費充当一般財源等　A	経常一般財源総額　B	経常収支比率　A／B(%)
9,928,878千円	9,964,560千円	99.6

経常的経費(人件費・扶助費・公債費等)には経常的な特定財源が充当される他、その未充当部分に経常一般財源(市税・普通交付税・地方譲与税等)が充当されているが、その充当の比率によって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、通常都市では75%程度に納まることが妥当と考えられ、80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられる。



経常収支比率は、上記算式によって算出される。本年度の経常収支比率は99.6%で、前年度より0.1ポイント上昇(悪化)している。

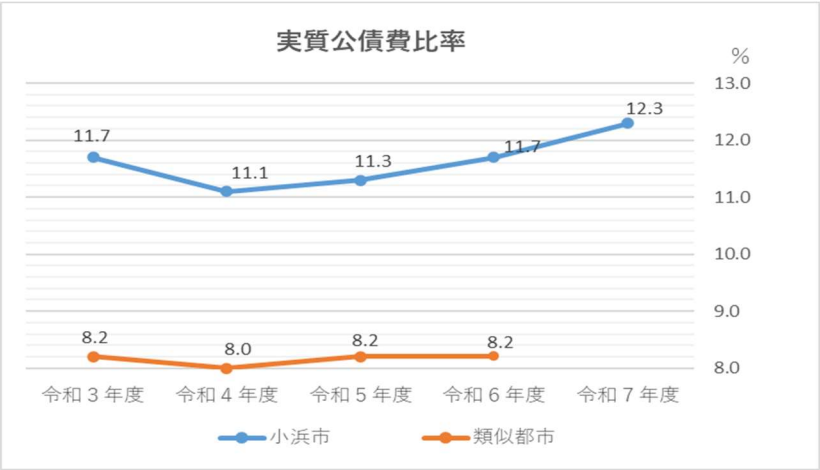
(3) 実質公債費比率

A	B	A／B(%)
1,071,148千円	8,370,012千円	12.79

A＝(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
B＝標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度実質公債費比率(3か年平均)
11.96	12.17	12.79	12.3

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標で、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定などが義務付けられる。実質公債費比率は、上記の算式によって算出される。



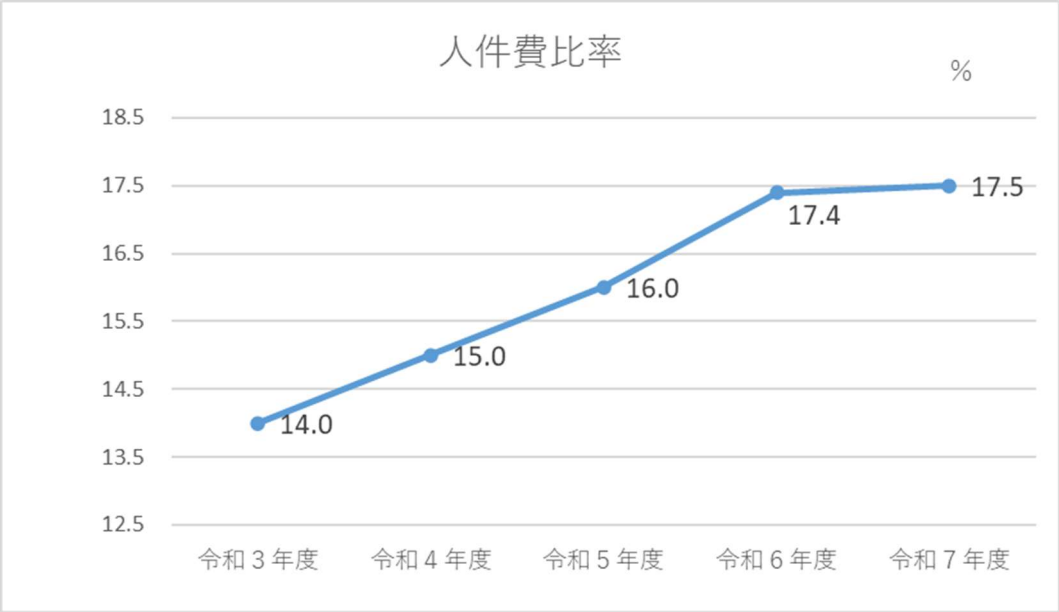
本年度の実質公債費比率は 12.3%で、前年度より 0.6ポイント上昇(悪化)している。

(4) 人件費比率

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小浜市	14.0	15.0	16.0	17.4	17.5

歳出に占める人件費の構成比率は、上表のとおりである。人件費は義務的経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

本年度の歳出に占める人件費の構成比率は 17.5%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。



(5) 市債残高

令和7年度末の市債残高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
一　般　会　計	13,661,913,925	785,200,000	1,439,114,657	13,007,999,268
産業団地整備事業特別会計	29,500,000	360,600,000	0	390,100,000
合　　計	13,691,413,925	1,145,800,000	1,439,114,657	13,398,099,268

本年度の市債発行額は 11 億 4,580 万円で、年度末残高は 133 億 9,809 万 9,268 円となり、前年度末に比べ 2.1%減少している。

令和8年3月末現在の人口は 2 万 7,007 人で、住民一人あたりの市債残高は、49 万 6,097 円（0.6%減）となっている。

9 む　す　び

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、今後も緩やかな回復が期待される一方で、物価の上昇や中東情勢の混乱が長期化することへの影響が危惧されるなど、現在も先が見通せない経済情勢が続いている。

本市における令和7年度の一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は 264 億 7,673 万 2,083 円、歳出総額は 255 億 2,084 万 583 円で、歳入歳出差引額は 9 億 5,589 万 1,500 円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 9 億 1,525 万 5,500 円の黒字を示している。

一般会計では、歳入決算額は 192 億 8,092 万 9,641 円で、対前年度比 10 億 3,134 万 4,930 円(5.7%)の増となっており、歳出決算額も 184 億 9,233 万 6,188 円で、対前年度比 9 億 530 万 4,432 円(5.1%)の増となっている。歳入歳出差引額は 7 億 8,859 万 3,453 円で、物価高騰対策　生活者応援事業や、社会資本整備(街路:小浜縦貫線)などの翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 7 億 4,795 万 7,453 円の黒字となっており、また、当年度の単年度収支も、1 億 2,432 万 2,498 円の黒字となっている。財政調整基金への積立てや取崩しといった調整要素を考慮した実質単年度収支は、財政調整基金を 6 億 3,607 万 2,000 円取り崩したものの、同基金へ 6 億 710 万 9,704 円を積立てたことなどにより、9,536 万 202 円の黒字となっている。

歳入の款別の対前年度比は、寄附金が 2 億 8,959 万 9,592 円(54.1%)の増、市税が 2 億 1,397 万 3,214 円(5.7%)の増、繰入金が 1 億 7,904 万 1,912 円(28.6%)の増となったが、地方特例交付金が 1 億 3,030 万 5,000 円(84.3%)の減、使用料及び手数料が 1,005 万 2,309 円(5.9%)の減、法人事業税交付金が 206 万円(1.9%)の減となり、全体では、歳入決算規模が昨年度に比べ拡大した。特に、定額減税の終了に伴う市税の増および地方特例交付金の減やふるさと寄附金の増加などの影響が大きい。

市税については、定額減税の終了による増などにより、市民税が 1 億 8,602 万 6,040 円(11.5%)の増となったうえ、家屋の新築等により、固定資産税が 2,868 万 5,244 円(1.8%)の増、都市計画税が 590 万 3,564 円(2.7%)の増となった。その他、軽自動車税が 131 万 6,339 円(1.1%)の増、市たばこ税は 795 万 7,973 円(3.9%)の減となり、市税収入全体では、2 億 1,397 万 3,214 円(5.7%)の増となっている。また、歳入に占める市税の比率は 20.5%で、昨年度と同様であった。

歳出の款別の対前年度比は、総務費が 3 億 1,989 万 9,793 円(8.6%)、民生費が 2 億 1,061 万 2,338 円(3.9%)、教育費が 1 億 4,692 万 2,489 円(13.2%)それぞれ増となった一方で、土木費が 1 億 1,562 万 2,376 円(6.6%)、公債費が 1,468 万 9,902 円(1.0%)の減となった。特に、児童手当支給事業や小学校トイレ改修事業の増などにより、全体では、歳出決算規模は昨年度に比べると拡大している。

また、歳出予算執行率の 92.4%は前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなっており、不用額は 7 億 8,336 万 4,812 円となり 124 万 2,568 円増加している。引き続き、経済性、効率性、有効性を熟慮され、計画的な予算の執行に努められたい。

指標に基づき分析すると、財政の硬直度を示す経常収支比率は、人件費や扶助費

をはじめとする義務的経費の増加等により、前年度の 99.5%から 99.6%と 0.1 ポイント上昇(悪化)しており、極めて高い数値となっている。この状況は本市の毎年の収入は経常的経費でほぼ全額を使い果たし、新しい政策に使える余裕がないことを示している。今後の歳出増加に対し、財政調整基金を取り崩していけば、数年先には枯渇し、財政危機に陥る可能性がある。また、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質公債費比率は、早期健全化基準の 25.0%を下回っているが、前年度の 11.7%から 0.6 ポイント上昇(悪化)し、12.3%となっている。財政力指数については、0.44(当該年度を含む過去3か年平均)となっており、前年度と同様であるものの、歳出の 17.5%を占める人件費が対前年度比 0.1 ポイント上昇している。今後とも、これらの財政指標の推移に十分留意し、健全財政の維持に努められたい。

特別会計では、特別会計全体(5会計)の歳入決算額は 71 億 9,580 万 2,442 円で、対前年度比 8,031 万 7,283 円(1.1%)の増、歳出決算額は 70 億 2,850 万 4,395 円で、対前年度比 5,348 万 3,425 円(0.8%)の増となっている。翌年度へ繰越すべき財源は無かったため、実質収支は、1 億 6,729 万 8,047 円の黒字となっており、単年度収支で見ても 2,683 万 3,858 円の黒字となっている。保険税等を主たる財源とする特別会計においては、今後も採算性とサービスの確保に十分配慮し、受益と負担の公平性を原則として、引き続き、保険税等の未納額の削減に一層努力されたい。

基金会計では、財政調整基金や国民健康保険基金等を取り崩したものの、減債基金や活性化基金等を積み立てたことにより、基金総額は前年度より 1 億 4,047 万 9,586 円増加し、49 億 5,040 万 5,304 円となっている。基金設置の趣旨に従い、今後も経済情勢に対応した安全な管理と有効な活用に努められたい。

また、令和7年度末の市債残高は 133 億 9,809 万 9,268 円で、前年度末現在高と比べると 2 億 9,331 万 4,657 円(2.1%)減少したものの今後も多額の元利償還金が必要となることが見込まれる。

歳入においては、自主財源の根幹である市税は、定額減税の終了などの影響を受け、前年度に比べ収入済額は増加している。少子化等による人口減少に歯止めが利かない厳しい状況の中、今後も大幅な増収は期待できない。市税等の納付については、コンビニ収納やキャッシュレス収納などの導入により、市民が納めやすい環境整備に加え、県滞納整理機構との共同徴収、令和5年度に設置された「債権管理室」による全庁的な債権管理体制に基づく総合的な徴収体制の構築などにより財源確保に努められているところであるが、依然として未納額は多額存在している。収入の確保と負担の公平性の観点から、適正な滞納対策に努め、悪質な滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜実施し、厳正に対処されたい。加えて、ふるさと寄附金は、貴重な財源のひとつであることから、企業版ふるさと納税やふるさと納税型クラウドファンディングなども活用し、より効果的な情報発信を行い、自主財源の拡充に向けたさらなる取組みを強化されたい。

一方、歳出においては、人事院勧告や定年延長等による人件費の増、少子高齢化に伴う社会保障費やインフラ等の老朽化対策費をはじめ、広域ごみ処理施設の整備・稼働に伴う費用負担が続くなど、今後も引き続き財政需要が増大していくことが見込まれる。

事業の執行にあたっては、適正な人事管理および人材育成により、安定した行政体制を構築する

とともに、民間への業務委託については、費用対効果を十分に検証されたい。その他、公共施設の長寿命化、適正な集約化、各特別会計の経営健全化、一部事務組合の経営改革、さらに、北陸新幹線敦賀・新大阪間の早期全線開業と、開業後のまちづくりを見据えた、中長期的な視点に立った財政運営にあたられたい。

おわりに、職員一人ひとりが市政の担い手としての使命感を持ち、創意工夫を凝らした「市民に愛されるまちづくり」に取り組まれることを期待してむすびとする。

資料1－1

令和７年度　各会計歳入・歳出総括表

（単位：円）

		予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
			収入済額	重複計算控除額	差引純歳入額	支出済額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		20,010,203,000	19,280,929,641	19,612,146	19,261,317,495	18,492,336,188	849,330,532	17,643,005,656	788,593,453	1,618,311,839
特別会計	① 国民健康保険事業	2,687,455,000	2,636,130,573	195,949,970	2,440,180,603	2,625,416,512	0	2,625,416,512	10,714,061	△ 185,235,909
	② 後期高齢者医療	533,391,000	520,401,487	121,226,287	399,175,200	518,123,787	0	518,123,787	2,277,700	△ 118,948,587
	③ 介護保険事業	3,664,568,000	3,678,337,001	531,862,784	3,146,474,217	3,524,047,706	19,612,146	3,504,435,560	154,289,295	△ 357,961,343
	④ 産業団地整備事業	443,475,000	360,891,491	291,491	360,600,000	360,891,491	0	360,891,491	0	△ 291,491
	⑤ 加斗財産区運営事業	41,000	41,890	0	41,890	24,899	0	24,899	16,991	16,991
	小　計	7,328,930,000	7,195,802,442	849,330,532	6,346,471,910	7,028,504,395	19,612,146	7,008,892,249	167,298,047	△ 662,420,339
合　計		27,339,133,000	26,476,732,083	868,942,678	25,607,789,405	25,520,840,583	868,942,678	24,651,897,905	955,891,500	955,891,500

（注）歳入「重複計算控除額」は他会計からの繰入金、歳出の「重複計算控除額」は他会計への繰出金である。

資料１－2

令和６年度　各会計歳入・歳出総括表

（単位：円）

		予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
			収入済額	重複計算控除額	差引純歳入額	支出済額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		18,770,566,000	18,249,584,711	0	18,249,584,711	17,587,031,756	860,677,672	16,726,354,084	662,552,955	1,523,230,627
特別会計	① 国民健康保険事業	2,957,986,000	2,825,957,701	195,740,550	2,630,217,151	2,814,888,274	0	2,814,888,274	11,069,427	△ 184,671,123
	② 後期高齢者医療	489,689,000	483,917,881	117,565,481	366,352,400	483,407,881	0	483,407,881	510,000	△ 117,055,481
	③ 介護保険事業	3,769,541,000	3,776,046,246	547,341,641	3,228,704,605	3,647,179,237	0	3,647,179,237	128,867,009	△ 418,474,632
	④ 産業団地整備事業	31,755,000	29,530,000	30,000	29,500,000	29,530,000	0	29,530,000	0	△ 30,000
	⑤ 加斗財産区運営事業	32,000	33,331	0	33,331	15,578	0	15,578	17,753	17,753
	小　計	7,249,003,000	7,115,485,159	860,677,672	6,254,807,487	6,975,020,970	0	6,975,020,970	140,464,189	△ 720,213,483
合　計		26,019,569,000	25,365,069,870	860,677,672	24,504,392,198	24,562,052,726	860,677,672	23,701,375,054	803,017,144	803,017,144

（注）歳入「重複計算控除額」は他会計からの繰入金、歳出の「重複計算控除額」は他会計への繰出金である。

資料２－１

令和７年度　一般会計款別歳入決算一覧表

（単位：円・％）

	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	3,830,742,000	4,161,615,978	3,951,891,541	20.5	103.2	95.0	14,184,238	195,540,199
2. 地方譲与税	181,383,000	181,383,000	181,383,000	1.0	100.0	100.0	0	0
3. 利子割交付金	7,168,000	7,168,000	7,168,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4. 配当割交付金	36,652,000	36,652,000	36,652,000	0.2	100.0	100.0	0	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	58,087,000	58,087,000	58,087,000	0.3	100.0	100.0	0	0
6. 法人事業税交付金	108,816,000	108,816,000	108,816,000	0.6	100.0	100.0	0	0
7. 地方消費税交付金	854,312,000	854,312,000	854,312,000	4.4	100.0	100.0	0	0
8. 環境性能割交付金	20,835,000	20,835,000	20,835,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9. 地方特例交付金	24,219,000	24,219,000	24,219,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10. 地方交付税	5,751,290,000	5,751,290,000	5,751,290,000	29.8	100.0	100.0	0	0
11. 交通安全対策特別交付金	1,871,000	1,871,000	1,871,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12. 分担金及び負担金	124,952,000	118,882,339	118,459,339	0.6	94.8	99.6	0	423,000
13. 使用料及び手数料	173,525,000	177,360,925	161,091,055	0.8	92.8	90.8	2,196,300	14,073,570
14. 国庫支出金	3,009,560,000	2,511,137,621	2,511,137,621	13.0	83.4	100.0	0	0
15. 県支出金	1,867,262,000	1,766,444,475	1,766,444,475	9.2	94.6	100.0	0	0
16. 財産収入	34,494,000	31,132,173	31,132,173	0.2	90.3	100.0	0	0
17. 寄附金	822,394,000	825,189,349	825,189,349	4.3	100.3	100.0	0	0
18. 繰入金	812,537,000	805,349,165	805,349,165	4.2	99.1	100.0	0	0
19. 繰越金	662,552,000	662,552,955	662,552,955	3.4	100.0	100.0	0	0
20. 諸収入	596,252,000	642,415,907	617,848,968	3.2	103.6	96.2	5,855,535	18,711,404
21. 市債	1,031,300,000	785,200,000	785,200,000	4.1	76.1	100.0	0	0
合計	20,010,203,000	19,531,913,887	19,280,929,641	100.0	96.4	98.7	22,236,073	228,748,173

（比率・割合は、小数点以下第２位を四捨五入）

資料２－２

令和６年度 一般会計款別歳入決算一覧表

（単位：円・％）

	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	3,652,994,000	3,947,627,612	3,737,918,327	20.5	102.3	94.7	8,022,553	201,686,732
2. 地方譲与税	178,084,000	178,084,000	178,084,000	1.0	100.0	100.0	0	0
3. 利子割交付金	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4. 配当割交付金	34,684,000	34,684,000	34,684,000	0.2	100.0	100.0	0	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,225,000	46,225,000	46,225,000	0.3	100.0	100.0	0	0
6. 法人事業税交付金	110,876,000	110,876,000	110,876,000	0.6	100.0	100.0	0	0
7. 地方消費税交付金	791,094,000	791,094,000	791,094,000	4.3	100.0	100.0	0	0
8. 環境性能割交付金	21,444,000	21,444,000	21,444,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9. 地方特例交付金	154,524,000	154,524,000	154,524,000	0.9	100.0	100.0	0	0
10. 地方交付税	5,661,209,000	5,661,209,000	5,661,209,000	31.0	100.0	100.0	0	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,192,000	2,192,000	2,192,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12. 分担金及び負担金	110,186,000	97,188,710	96,528,010	0.5	87.6	99.3	283,500	377,200
13. 使用料及び手数料	182,930,000	192,055,281	171,143,364	0.9	93.6	89.1	5,885,400	15,026,517
14. 国庫支出金	2,751,345,000	2,471,568,795	2,471,568,795	13.6	89.8	100.0	0	0
15. 県支出金	1,723,333,000	1,593,719,387	1,593,719,387	8.7	92.5	100.0	0	0
16. 財産収入	27,468,000	30,295,776	30,295,776	0.2	110.3	100.0	0	0
17. 寄附金	537,559,000	535,589,757	535,589,757	2.9	99.6	100.0	0	0
18. 繰入金	636,628,000	626,307,253	626,307,253	3.4	98.4	100.0	0	0
19. 繰越金	608,697,000	608,697,886	608,697,886	3.3	100.0	100.0	0	0
20. 諸収入	597,823,000	617,724,766	596,013,156	3.3	99.7	96.5	226,050	21,485,560
21. 市債	939,635,000	779,835,000	779,835,000	4.3	83.0	100.0	0	0
合計	18,770,566,000	18,502,578,223	18,249,584,711	100.0	97.2	98.6	14,417,503	238,576,009

（比率・割合は、小数点以下第２位を四捨五入）

資料３－１

令和７年度　市税収入実績表

（単位：円・％）

	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	1,719,400,000	1,870,157,503	1,796,928,647	12,087,980	1,809,016,627	105.2	96.7	45.8	4,780,438	18,464,604	37,895,834	56,360,438
固定資産税	1,573,942,000	1,726,975,614	1,578,665,521	22,513,845	1,601,179,366	101.7	92.7	40.5	7,815,864	23,676,093	94,304,291	117,980,384
軽自動車税	118,500,000	126,968,373	120,759,600	1,136,827	121,896,427	102.9	96.0	3.1	485,700	1,395,600	3,190,646	4,586,246
市たばこ税	196,000,000	196,467,095	196,467,095	0	196,467,095	100.2	100.0	5.0	0	0	0	0
都市計画税	222,900,000	241,047,393	220,156,609	3,175,417	223,332,026	100.2	92.7	5.6	1,102,236	3,312,177	13,300,954	16,613,131
合計	3,830,742,000	4,161,615,978	3,912,977,472	38,914,069	3,951,891,541	103.2	95.0	100.0	14,184,238	46,848,474	148,691,725	195,540,199

（割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入）

資料３－２

令和６年度　市税収入実績表

（単位：円・％）

	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	1,548,700,000	1,680,146,631	1,611,859,321	11,131,266	1,622,990,587	104.8	96.6	43.4	2,391,792	20,193,220	34,571,032	54,764,252
固定資産税	1,569,494,000	1,701,729,134	1,555,298,897	17,195,225	1,572,494,122	100.2	92.4	42.1	4,716,198	22,399,703	102,119,111	124,518,814
軽自動車税	116,500,000	125,667,516	119,552,550	1,027,538	120,580,088	103.5	96.0	3.2	246,955	1,375,550	3,464,923	4,840,473
市たばこ税	203,000,000	204,425,068	204,425,068	0	204,425,068	100.7	100.0	5.5	0	0	0	0
都市計画税	215,300,000	235,659,263	214,994,334	2,434,128	217,428,462	101.0	92.3	5.8	667,608	3,107,366	14,455,827	17,563,193
合計	3,652,994,000	3,947,627,612	3,706,130,170	31,788,157	3,737,918,327	102.3	94.7	100.0	8,022,553	47,075,839	154,610,893	201,686,732

（割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入）

資料４－１

令和７年度　一　般　会　計　款　別　歳　出　決　算　一　覧　表

（単位:円・%）

	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
			構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
1. 議会費	183,935,000	176,751,923	1.0	96.1	0	0	0	0	7,183,077
2. 総務費	4,491,523,000	4,046,249,128	21.9	90.1	0	261,394,000	0	261,394,000	183,879,872
3. 民生費	5,964,875,000	5,607,440,758	30.3	94.0	0	69,158,000	0	69,158,000	288,276,242
4. 衛生費	2,117,282,000	2,039,922,326	11.0	96.3	0	17,779,000	0	17,779,000	59,580,674
5. 労働費	199,810,000	191,499,622	1.0	95.8	0	0	0	0	8,310,378
6. 農林水産業費	865,386,000	785,829,731	4.3	90.8	0	32,732,000	0	32,732,000	46,824,269
7. 商工費	663,496,000	630,530,530	3.4	95.0	0	6,878,000	0	6,878,000	26,087,470
8. 土木費	1,989,409,000	1,630,592,447	8.8	82.0	0	260,981,000	0	260,981,000	97,835,553
9. 消防費	617,547,000	617,547,000	3.4	100.0	0	0	0	0	0
10. 教育費	1,404,663,000	1,261,259,072	6.8	89.8	0	85,580,000	0	85,580,000	57,823,928
11. 災害復旧費	0	0	0.0	－	0	0	0	0	0
12. 公債費	1,509,541,000	1,504,713,651	8.1	99.7	0	0	0	0	4,827,349
13. 予備費	2,736,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2,736,000
合計	20,010,203,000	18,492,336,188	100.0	92.4	0	734,502,000	0	734,502,000	783,364,812

（比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入）

資料４－２

令和６年度　一　般　会　計　款　別　歳　出　決　算　一　覧　表

（単位:円・%）

	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
			構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
1. 議会費	182,525,000	174,018,649	1.0	95.3	0	0	0	0	8,506,351
2. 総務費	3,906,661,000	3,726,349,335	21.2	95.4	0	0	7,414,000	7,414,000	172,897,665
3. 民生費	5,702,254,000	5,396,828,420	30.7	94.6	0	8,588,000	0	8,588,000	296,837,580
4. 衛生費	1,969,824,000	1,905,320,888	10.8	96.7	0	0	0	0	64,503,112
5. 労働費	146,077,000	144,060,895	0.8	98.6	0	0	0	0	2,016,105
6. 農林水産業費	803,754,000	708,942,912	4.0	88.2	0	54,077,000	0	54,077,000	40,734,088
7. 商工費	612,550,000	559,639,698	3.2	91.4	0	20,000,000	0	20,000,000	32,910,302
8. 土木費	2,095,111,000	1,746,214,823	9.9	83.3	0	263,622,000	0	263,622,000	85,274,177
9. 消防費	591,916,000	591,916,000	3.4	100.0	0	0	0	0	0
10. 教育費	1,220,433,000	1,114,336,583	6.3	91.3	0	47,711,000	0	47,711,000	58,385,417
11. 災害復旧費	0	0	0.0	－	0	0	0	0	0
12. 公債費	1,529,461,000	1,519,403,553	8.7	99.3	0	0	0	0	10,057,447
13. 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000
合計	18,770,566,000	17,587,031,756	100.0	93.7	0	393,998,000	7,414,000	401,412,000	782,122,244

（比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入）

資料５

普 通 会 計 性 質 別 経 費 年 度 比 較 表

（単位:千円・%）

区分 / 科目	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
	金額	対前年度比較	構成比率	金額	対前年度比較	構成比率	金額	対前年度比較	構成比率
1. 人件費 (A)	3,228,077	105.7	17.5	3,053,893	110.9	17.4	2,752,580	102.3	16.0
2. 物件費	2,692,702	104.5	14.6	2,576,077	103.3	14.7	2,494,483	94.4	14.5
3. 維持補修費	228,103	96.7	1.2	235,963	105.2	1.4	224,358	78.3	1.3
4. 扶助費	3,361,680	101.5	18.2	3,312,636	103.5	18.8	3,201,506	111.6	18.7
5. 補助費等	3,306,063	108.2	17.9	3,054,996	105.1	17.4	2,907,288	97.7	16.9
6. 公債費	1,504,714	99.0	8.1	1,519,403	98.3	8.6	1,545,348	89.9	9.0
内訳 元利償還金	1,504,714	99.0	8.1	1,519,403	98.3	8.6	1,545,348	89.9	9.0
内訳 一時借入金利子	0	－	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
7. 積立金	930,829	114.9	5.0	810,449	168.8	4.6	480,018	70.9	2.8
8. 投資及び出資金・貸付金	450,143	106.5	2.4	422,831	106.9	2.4	395,438	91.9	2.3
9. 繰出金	1,211,896	98.1	6.6	1,235,079	89.0	7.0	1,387,191	100.7	8.1
10. 前年度繰上充用金	0	－	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
計 (1～10)	16,914,207	104.3	91.5	16,221,327	105.4	92.3	15,388,210	98.2	89.6
11. 投資的経費	1,574,545	115.6	8.5	1,362,366	76.0	7.7	1,791,432	80.5	10.4
うち人件費 (B)	34,825	123.9	0.2	28,112	77.9	0.1	36,099	108.2	0.2
内訳 普通建設事業費	1,574,545	115.6	8.5	1,362,366	77.1	7.7	1,767,221	80.2	10.3
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	皆減	0.0	24,211	106.8	0.1
内訳 失業対策事業費	0	－	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
歳出合計	18,488,752	105.1	100.0	17,583,693	102.4	100.0	17,179,642	96.0	100.0
うち人件費(A＋B)	3,262,902	105.9	17.6	3,082,005	110.5	17.5	2,788,679	102.4	16.2

（割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入）